関西学院大学経営戦略研究科

大同生命保険株式会社 寄付講座

中小企業における人材教育と上司のリーダーシップ

受講申し込み方法

①受講受付は先着順です。定員に達し次第締め切らせていただきますが、締め切り後はキャンセル待ちとして仮申し込みいただけます。
②別紙「受講申込書」に必要事項をご記入の上、11月30日（月）までにお申し込み下さい。（FAX番号:0798-54-6581）
③FAXでのお申し込み後、3日以内に受講料をご入金下さい。お手続き完了後、受講案内ハガキを送付いたします。

お申し込みから受講までの流れ

FAXで申し込み（仮申込） ▶ 受講料の振込「仮申込」後3日以内 ▶ お手続き完了後、受講案内ハガキを送付 ▶ 講座に出席

関西学院大学 大阪梅田キャンパス

阪急梅田駅茶屋町口下車北へ徒歩5分
大阪市北区茶屋町19-19 アプローズタワー10階・14階
TEL.06-6485-5611
http://www.kwansei.ac.jp/kg_hub/access/

関西学院大学経営戦略研究科

21世紀の国際経済をリードする経営、会計のプロフェッショナルを育成

社会を構成する多くの要素が複雑化、高度化しています。経済活動における急速なグローバリゼーションは、企業や地方自治体をとりまく経営環境を大きく変化させようとしています。そのことは、企業経営や自治体経営において、既存のビジネスモデルやマネジメントシステムを継続する戦略だけでは不十分であることを意味しています。世界規模で流動化する多様なシーンに対して、適切かつ迅速に対応するとともに、新たな企業や自治体の経営を主体的に創造する先駆的な戦略が求められています。 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科は、これからの企業経営や自治体経営に求められる高度な専門的知識とグローバルな視点、そして、国際レベルのスキルを備えた21世紀型のプロフェッショナルの養成を目指します。転換期を迎えた日本経済を再構築し、確かな未来を開く、知性、国際性、人間性、そして豊かな倫理観を兼ね備えたビジネスとアカウンティングのリーダーが、ここ関西学院大学から誕生します。

経営戦略研究科（IBA）

専門職大学院

- ビジネススクール（経営戦略専攻）
  - 企業経営戦略コース　2年修了 夜間・週末を中心に行う講義
  - 国際経営コース　2年修了 昼間を中心に行う講義
- アカウンティングスクール（会計専門職専攻）
  - 企業会計コース　公認会計士養成プログラム　企業経理財務担当者養成プログラム
  - 自治体会計コース　地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム
  - 2年修了 昼間・夜間・週末に行う講義

大学院

- 先端マネジメント専攻（博士課程）
  - 社会との関係を重視し、先端的なマネジメントの問題を解決することに注力しながら、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を追求します。3年修了。昼夜間。

詳しくは、http://www.kwansei.ac.jp/iba/ をご参照ください。

フルラインの学びを提供する多彩なプログラム

経営戦略研究科には、世界に通用するビジネスパーソンを養成する「ビジネススクール（経営戦略専攻）」と、グローバル経済と地域経済に貢献し得る職業会計人の養成をめざす「アカウンティングスクール（会計専門職専攻）」の2つの専攻が設置されています。「ビジネススクール」には、社会人を対象に多様なプログラムを提供する＜企業経営戦略コース＞と、大学新卒者・外国人留学生を対象にすべての授業を英語で行う＜国際経営コース＞があります。また、「アカウンティングスクール（会計専門職専攻）」には、公認会計士や企業経理財務担当者の養成を目指す＜企業会計コース＞と、地方自治体の経営改革に貢献する会計専門職を養成する＜自治体会計コース＞があります。

【個人情報の取り扱いについて】

関西学院大学では、本学が提供する公開講座の申込時に、皆さまの個人情報の提供をお願いする事があります。また、ご提供頂いた個人情報は、公開講座運営のため、および公開講座にお申し込み頂いた皆さまに対し、本学の提供する教育機会についてのお知らせをさせて頂くなど、社会に開かれた大学としての責務を果たしていくために限り、利用させて頂きます。
本学は、ご提供頂いた個人情報を取扱う場合は、個人情報に関する法令を遵守し、すべての教職員が、機密性を保護する取り組みを実施することにより、プライバシーを尊重し、本学に対する期待と信用に応えてまいりたいと考えています。

大同生命寄付講座に関するお問い合わせ先

関西学院大学経営戦略研究科事務室

TEL:0798-54-6572

受付時間:13時～16時（土日祝日を除く）

関西学院大学経営戦略研究科
ビジネススクール&アカウンティングスクール

大同生命寄付講座

中小企業における人材教育と上司のリーダーシップ

- 中小企業の人材開発、教育につかえる資格、ビジネス講座
- 中小企業の人材開発で最も大切なポイント
- 中小企業のリーダーに必要な数値目標と行動計画による業績管理
- ケースに学ぶ中小企業における人材教育と上司のリーダーシップ

KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
INSTITUTE of BUSINESS and ACCOUNTING

開催趣旨

現代の企業社会で本当に役立つ知識というのは、実務に役立つ知識とそれを活用するための技術の両輪が揃っている必要があります。また、その水準は日々高まっているとともに、制度や規則の変化によっても大きな影響を受けます。

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科では、これからの企業経営に求められる高度な専門的知識とグローバルな視点、国際レベルのスキルを備えた21世紀型のプロフェッショナルの養成を目指しています。

今回は、大同生命保険株式会社の協力を得て「中小企業における人材教育と上司のリーダーシップ」をテーマに講座を提供します。中小企業経営者、後継者の方々のみならず、広く企業経営に関心のある方々に多数ご参加いただけることを願っています。

大同生命保険株式会社 寄付講座

「中小企業における人材教育と上司のリーダーシップ」

日時
2009年12月 5日（土）14:00〜15:30 / 15:50〜17:20 / 18:30〜
12月19日（土）14:00〜15:30 / 15:50〜17:20

会場
関西学院大学大阪梅田キャンパス 1004教室
［ 大阪市北区茶屋町19-19　アプローズタワー10階 ］

定員
95名
※先着順。定員に達し次第、締め切らせていただきます。

受講料
3,000円
（全日程分。資料、交流懇談会費を含みます）

日　程

第1回	12/5土	14:00〜15:30	「中小企業の人材開発、教育につかえる資格、ビジネス講座」 平野 孝一（中小企業診断士・ITコーディネータ・プライバシーマーク審査員補）
		コーヒーブレイク	
		15:50〜17:20	「中小企業の人材開発で最も大切なポイント」 加藤 雄士（関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科准教授 加藤雄士税理士・中小企業診断士・社会保険労務士事務所 所長）
		18:30〜	交流懇談会
第2回	12/19土	14:00〜15:30	「中小企業のリーダーに必要な数値目標と行動計画による業績管理」 今仲　清 （TKC全国会創業・経営革新研修企画小委員会 専門委員 TKC全国会資産対策研究会 代表副幹事 TKC全国会中央研修所 租税法研修小委員会 委員長 事業承継協議会 事業承継税制検討委員会・委員）
		コーヒーブレイク	
		15:50〜17:20	「ケースに学ぶ中小企業における人材教育と上司のリーダーシップ」 佐藤 善信（関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授）

ごあいさつ —寄付講座開設にあたって—

当社は、平成14年の創業100周年を機に、平成20年までの7年間、寄付講座を開設してまいりました。受講されたみなさまから大変ご好評いただきましたことから、関西学院大学様、TKC全国会様のご協力のもと、社会貢献活動の一環として本年も寄付講座を開設させていただきます。関西学院大学様では、今年で3回目の開催となります。本講座は、理論と実践を織り交ぜた講義テーマを設定し、中小企業経営者のみなさまに、経営・ビジネスに関連する知識・スキルの習得の場を提供させていただくものとなっております。この機会に、ひとりでも多くの中小企業経営者のみなさまにご受講いただき、日常の経営・ビジネスシーンでお役立ていただければ幸甚でございます。

DAIDO
大同生命保険株式会社
本社＜大阪＞〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
＜東京＞〒105-0022　東京都港区海岸1丁目2番3号
http://www.daido-life.co.jp

講師プロフィール

平野（ひらの） 孝一（こういち）
中小企業診断士・ITコーディネータ・
プライバシーマーク審査員補

1994年中小企業診断士資格を取得、翌年独立開業。経営診断をはじめ、ビジネスモデルの策定、IT戦略の立案、管理会計導入の支援や組織開発などを手掛ける。この間、中小企業経営にも携わり、経営実務にも精通。企業や大学、資格取得専門校の研修講師も務める。広島商工会議所・広島市産業振興センター専門スタッフ、（社）広島県情報産業協会理事、広島ITコーディネータ協同組合専務理事、文部科学省・経済産業省アジア人財資金構想中国地域プロジェクトリーダー。

加藤（かとう） 雄士（ゆうじ）
関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科准教授
加藤雄士税理士・中小企業診断士・
社会保険労務士事務所 所長

専門は、人材開発論。税理士事務所を経営するとともに、関西学院大学経営戦略研究科の会計大学院で教鞭をとる。大学院では、経営学、経営管理論に加え、地方自治体人材開発論も担当している。また、中小企業大学校、税務大学校、地方自治体、民間企業などで階層別研修などを多数経験している。税理士事務所所長として毎日、中小企業の経営者と膝をつきあわせて様々な経営課題の相談に応じている。

今仲（いまなか） 清（きよし）
TKC全国会創業・経営革新研修企画小委員会　専門委員
TKC全国会資産対策研究会　代表副幹事
TKC全国会中央研修所　租税法研修小委員会　委員長
事業承継協議会　事業承継税制検討委員会・委員

1984年 税理士事務所開業
1988年 (有)経営サポートシステムズ設立、代表取締役就任、現在は株式会社に変更。
約220社の中小企業の税務監査、経営計画の策定、経営助言を行う。また不動産有効活用、相続対策の実践活動を指揮しつつ、セミナー講師としての講演は年間100回にのぼる。資産運用の総合対策計画書作成をサポートする。

TKC全国会
TKC全国会は、租税正義の実現と関与先企業の永続的繁栄に貢献することを目的として結成された、わが国最大級の職業会計人集団（全国で約10,100名の税理士・公認会計士のネットワーク）です。

佐藤（さとう） 善信（よしのぶ）
関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授

専門は、起業家マーケティング、経営教育論。中小企業から超巨大企業までのコンサルティングや幹部経営層研修を数多くこなす。2001年1月から年に10回、（財）神戸ファッション協会の依頼で神戸の若手経営者・経営幹部の勉強会である「新・次世代の会」のコーディネータを務めている。最近の研究テーマの1つは、どのようにすればビジネススクールでの学習と職場での学習とが相乗効果を発揮するのかにある。本セミナーにおいても、中堅企業における公式学習と非公式学習との相乗効果を発揮させる点を中心にお話しさせていただきたいと思っています。

講座概要

「中小企業の人材開発、教育につかえる資格、ビジネス講座」
—実務に本当に活かせるもの、その効果的活用法—

中小企業の人材開発で資格制度やビジネス講座をどのように活用されているでしょうか？多くは社員の自己啓発に任せきりになっているのではないでしょうか？中小企業では少ない人を人材開発し、いかに付加価値をあげる自立型人材を育成するかが、経営成果とダイレクトに結びついています。こうした課題に中小企業経営者として講師自身が取り組んだ事例を交えながら、本当に使えるものは何か、実際に成果を出すにはどのように活用したら良いのかなど、中小企業の実務に直接役立ち、社員の戦略的人材育成につながる資格、ビジネス講座の活用法をお伝えします。

「中小企業の人材開発で最も大切なポイント」

講師は、様々な組織で、コーチング、コミュニケーション、NLP、メンタリング、ロジカルシンキング、コミュニケーション、プレゼンテーションなどのテーマで研修を多数行なってきました。その中で、人材開発ではテーマ自体が重要ではなく、各テーマに共通する本質的なものが人を変化させるということに気付いてきました。

人は何を学び、人はどのように学び、どんな環境でよく学ぶのか、そして、人はどのように変化していくのかという人材開発の要諦を抽象的な話ではなく、実践的な内容でお話させていただきたいと思います。

「中小企業のリーダーに必要な数値目標と行動計画による業績管理」

中小企業の製造、販売、購買、事務管理部門においては、収益力と人員の関係からキチンとした数値管理が行われにくいのが実情です。しかし、デフレ経済が続く現状では、中小企業といえども目標数値と目標数値達成のための行動計画を各人及び管理部門全体で立案し、その実績との乖離を分析し、即行動を修正することが必要です。各現場のリーダーは日々の業績を数値で管理し即行動を修正する指示を具体的に出し、その実戦過程で人材を育てる必要があります。そのために必要な知識と実戦についてお話しさせていただきます。

「ケースに学ぶ中小企業における人材教育と上司のリーダーシップ」

教育心理学の分野に「自己調節型学習」という概念があります。その概念を活用しながら、仕事を効果的に実行するための日々の体験を通じた学習方法=問題解決方法をPDCAサイクルや体験学習の概念を適用しながら、理解を容易にするために、実際の企業のケースを活用しながら説明します。具体的に明らかにする主な疑問点は以下です。

仕事に有用な学習をする意欲はどのようにして引き起こすことができるのか（上司と本人のそれぞれの観点から考察）。学習した内容を日々の仕事でどのように活用することができるのか（上司と本人のそれぞれの観点から考察）。結果のフィードバックをどのように行えば、本人が成長することができるのだろうか（本人の気づきと上司や同僚のコーチング方法の検討）。